

(第2号議案)

2016年度(平成28年度)活動計画

1 災害救援ボランティアセンター開設・運営訓練の実施

関連部署：危機管理課・座間市社会福祉協議会・ボランティア連絡協議会・座間市自治会総連合会

災害救援ボランティアセンター訓練は、例年通り座間市社会福祉協議会と協働して実施する。8月の座間市総合防災訓練「地域会場」としてサニープレイス座間を会場に実施。防災訓練本会場へ「災害救援ボランティアセンター・サテライト」を設置して災害救援ボランティアセンターのPR活動と連携通信訓練を行う。

28年度の冬の訓練は、平成29年1月23日(月)の座間市いっせい防災行動訓練(シェイクアウトアウト訓練)に合わせて、発災から3日後を想定した、座間市(危機管理課・災害福祉部)、座間市社会福祉協議会、ざま災害ボランティアネットワークなどの連携訓練として開設・運営訓練を実施する。「プラス1訓練」として位置付ける予定である。(調整中)

したがって、今年度は平成29年3月の定例VC訓練は実施しない。

「お互いさま支援」の徹底を図るために、例年2月に実施している災害ボランティア講座を前倒しして実施し、受講者の当該訓練への参加に結び付ける。

本計画を実施するために、座間市社会福祉協議会と連携して「VC開設・運営マニュアル」を策定する。

2 協働事業Ⅰ(避難所運営委員会設置支援事業)の取り組みを行う。

関連部署：危機管理課・市民協働課・教育委員会・座間市自治会総連合会

本事業は、審査委員会の承認を得て実際される「市民提案型協働事業」の最終年度分の事業である。26年度から、順次取り組み10か所の避難所で検証訓練を行った。その結果、28年度を迎える時点で、学校避難所(高等学校(2)、中学校(2)、小学校(7)、合計11か所)が未実施である。対象施設については、関係先と調整のうえ取り組む。本年度計画としては、8つの学校を候補として取り組み残余の3校については、29年度の取り組みとする。また、コミセン避難所については、避難所運営委員会と危機管理課との協議で取り組むこととしたい。

参考 高等学校：座間総合高校、座間高校

中学校：相模中学校、座間中学校

小学校：座間小学校、東原小学校、入谷小学校、栗原小学校、相武台東小学校、旭小学校、中原小学校

3 協働事業Ⅱ（市民減災・防災啓発事業）の事業に取り組む

関係先部門：危機管理課・座間市自治会総連合会

本事業は、危機管理課との協働事業協定に基づいて実施する。

テーマは、《生きる、備える、かかわる》として、階層別に事前防災（減災行動）、自助、隣助、共助の災害タイムテーブルのイメージ化、生き残った先に何があるか（生活再建への道）などについての防災知識の啓発に取り組む。

- ① 市民向け（3時間）防災・減災講座（A）を3回、計画・実施する。
- ② 講座Aで学んだ知識を具体的な「減災行動」「災害対応行動」として具体化することを目的とした減災・災害対応体験講座（4時間）（B）を2回、計画・実施する。
これらの、講座を通じて防災のことを「知っている人」から災害対応行動が「できる人」、さらには、それらの総合的な活動を「教えることができる人」を増やすことに向けて活動を推進する。
- ③ 市民の高齢化は確実に進んでいる。一方では、少子化の中で一生懸命に出産・育児に取り組んでいる市民もいる。レベルは異なるが、共に防災への取り組み意識があることが見えてきた。ZSVNと旧安全防災課で「共催」事業として取り組んできた、防災イベントである「ぼうさいカフェ」は、本年度から、危機管理課との協働事業として実施する。

4 座間市いっせい防災行動訓練（シェイクアウト・プラス1 2017 in ZAMA）を協働事業として取り組む

28年度は、第5回目の取り組みとなり月曜日の開催となる。登録目標人員は、5万とするがあまり登録人員にはこだわらない。

今年度は、「プラス1訓練」として、座間市社会福祉協議会と行政（危機管理課・災害対策福祉部）、ZSVNが連携して「災害救援ボランティアセンター」の開設・訓練を実施する。

この訓練に備えて、約6年間にわたる両組織が活動から得た成果をもとに、座間市社会福祉協議会とZSVNで「VC開設・運営マニュアル」を作成する。

また、シェイクアウト・キックオフ講演会は10/4（火曜日）を予定する。登録開始は、今まで9/15としていたが、キックオフ講演会と連動して、講演会、翌日からとしたい。

5 災害時要配慮者の中でも特に、子ども並びに育児保護者、障がい者などを守る活動に取り組む

災害時要配慮者の中でも特に大切な子ども、妊産婦、乳幼児保育（保護）者、障がい者に対する防災啓発活動に取り組む。自主講座の他、「防災ピクニック（子供を連れての避難行動体験など）」（仮称）などを実施する。（谷戸山公園や、芹沢、かみが沢公園など使って災害時の避難行動に

ついて考える（街歩き）

実際の避難行動の体験から「食う・出す・飲む・情報収集」を考える講座やワークショップを開催する。非常用炊出袋の普及活動に取り組む。

この講座・訓練は受益者負担（資料代・保険料は参加者が負担）とすることで意識の高い参加者を集め効果ある講座・訓練にしたい。

6 各種団体からの減災・災害対応講座、訓練への支援活動（まちかど防災カフェの推進）

- 自治会、地区自連、地区社協並びに各種団体から寄せられる防災訓練・講座などの相談や指導は「訓練」という形式にとられずに、「まちかど防災カフェ」方式を基本に展開する。基本は、「生き残らなければ何も始まらない」をテーマに、発災前の備え、かわりについて、発災時の「生きる」行動訓練、発災後の生き延びる訓練（食う・出す・飲む・情報収集）の普及活動に力を入れる。
- ZSVN女性チームによる「災害食」のメニュー開発と啓発活動に取り組む。
- 今年度は、応急手当の強化に取り組む。救命活動（心肺蘇生+AED）も大切であるが、災害時の現実を見つめると中度・軽度負傷者に対する応急手当や搬送ができるような訓練を強化する。
- 市内はもとより、市外、県内外の団体や教育機関、社協、自治会、自主防災会などからの支援要請には可能な限り対応する。これら活動には、ZSVNの会員が持っているスキルを発揮する場として活用し会員の技能向上を目指す。
- 「座間市社会福祉協議会」+「少年少女消防教育」の活動は今年度も協力して取り組む。
- 「まちかど防災カフェ」の普及を推進し可能であれば常設型の活動の場を確保するように全員で取り組む。

7 マイ発電所プロジェクト活動をより強化し普及に取り組む

26年度から始めた、「電力の自助」への取り組みである「マイ発電所プロジェクト」も今年度も上期、下期各1回を開催する。SLなどの活動を通じてセットの普及に取り組む。

8 公社SL災害ボランティアネットワークの活動の強化に主体的に協力する

当団体の主要メンバーは、「災害救援ボランティア推進委員会」の講習修了者であるセーフティーリーダー（SL）から構成されている。

この修了者から構成される減災・災害対応活動団体である「公社SL災害ボランティアネットワーク」の活動には積極的に参加し減災・災害対応活動に取り組む。

万一、大規模災害が起きた時には、地域の初動対応を実施した後、ざま災害ボランティアネットワーク内で調整したうえで手分けをしてSLネットワークの救援活動に協力を行う。

平時は、公社SL災害ボランティアネットワーク受託事業に取り組む。

県央ネット（大和・海老名・綾瀬・座間・厚木・伊勢原・愛川・清川）を早急に立ち上げ活動をする。当面の活動の場は、ざま災害ボランティアネットワークの活動に参加する方法でSL個々人のスキルアップを目指して行く。年間3回程度の会議を持って各市町村の活動状況の確認を行う。活動の主体・目的が「会議」になることは防ぎたい。

9 復興地・被災地への支援活動を身の丈の範囲で取り組んでゆく。

東日本大震災から5年を経てもなお、東北の支援先の状況は厳しいものがある。

引き続き「たい焼きプロジェクト活動」を継続して「身の丈」の支援活動を継続する。

市内にあっては、復興地活動資金を確保するために、ふるさと祭りをはじめとしたお祭りなどに出席し資金を確保して活動を継続する。

また、市内の各種活動団体や事業者などと連携しながら、たい焼き器具・資機材置き場の確保に努力して運用コストの削減を図る。

なお、この活動資金は、「ざま災害ボランティアネットワーク」の本体の会計とは独立して行う。

以上

2016/04/23 承認可決